

公益財団法人大分県産業創造機構 公式 SNS 運用方針

令和 8 年 1 0 月 1 日制定

1 目的

本ポリシーは、公益財団法人大分県産業創造機構（以下「当機構」という。）が運用する公式 SNS（以下「当アカウント」という。）の運用に関し必要な事項を定めるものです。

当機構は、情報を必要とする中小企業等に対し、有益な情報を円滑かつ確実に届けるとともに、当機構の事業及び支援施策等を分かりやすく発信することにより、当機構への理解と信頼の向上を図ります。

2 対象アカウント

本ポリシーの対象となる公式 SNS は、当機構ホームページに掲載するアカウントとします。

3 管理責任者

当アカウントの管理責任者は、事務局長とします。

4 基本方針

- (1) 当アカウントは、当機構の事業、支援施策、研修、イベントその他中小企業等に有益な情報を発信します。
- (2) 情報発信に当たっては、正確性、信頼性及び適時性の確保に努めるとともに、利用者に分かりやすい情報提供を行います。
- (3) 当アカウントへのコメント、メッセージ等に対しては、原則として個別の返信は行いません。ただし、当機構が必要と認める場合は、この限りではありません。
- (4) 当機構へのご意見、ご質問、ご相談等については、当機構ホームページに掲載するお問い合わせ窓口又は担当所属へお問い合わせください。

5 運用方法

(1) 発信する情報

当アカウントでは、主に次に掲げる情報を発信します。

- ① 当機構が実施する事業及び支援施策に関する情報
- ② セミナー、研修会、商談会、展示会、イベント等の開催及び募集に関する情報
- ③ 中小企業等への支援制度、公募、補助金その他の中小企業支援に関する情報
- ④ 当機構の事業成果、支援事例及び活動状況に関する情報
- ⑤ 当機構が管理又は運営する施設に関する情報

⑥ 災害その他緊急時における当機構の業務、事業又は施設に関する情報

⑦ その他、管理責任者が必要と認める情報

(2) 運用時間

情報発信は、原則として当機構の業務時間内に行います。ただし、必要に応じてこの時間帯以外に情報発信を行う場合があります。

(3) フォロー等

当機構は、必要に応じて他の行政機関、地方公共団体、公的支援機関、教育機関、経済団体その他管理責任者が適当と認める機関又は団体の公式アカウントをフォローすることがあります。なお、フォローは、直ちに当該機関又は団体への支持、賛同又は推奨を表すものではありません。

6 免責事項

(1) 当機構は、当アカウントに掲載する情報の正確性等に十分留意しますが、その内容を保証するものではありません。

(2) 当機構は、当アカウントに掲載された情報の利用、当アカウントの利用又は利用できなかったことにより生じた損害について、一切の責任を負いません。

(3) 当機構は、利用者間又は利用者と第三者との間で生じたトラブル又は損害について、一切の責任を負いません。

(4) 当機構は、各 SNS 運営事業者によるサービスの停止、変更、又は不具合により生じた損害について、一切の責任を負いません。また、当該サービスの運用状況及び技術的事項については回答することはできません。

7 利用者による書き込みの削除等

利用者から投稿されたコメント等が、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、投稿者に断りなく、当該コメント等の全部又は一部を削除又は非表示とし、当該利用者のアカウントをブロックするなど、必要な措置を講ずることがあります。

① 法令又は公序良俗に反するもの

② 犯罪行為を助長し、又はそのおそれがあるもの

③ 特定の個人、法人又は団体を誹謗中傷するもの

④ 政治活動、宗教活動又は選挙活動を目的とするもの

⑤ 人種、思想、信条等を差別し、又は差別を助長するもの

⑥ 虚偽又は事実と異なる内容を含むもの

⑦ 広告、宣伝、勧誘その他営利を目的とするもの

⑧ 著作権、商標権、肖像権その他当機構又は第三者の権利を侵害するもの

⑨ 本人の同意なく個人情報に掲載するなど、第三者のプライバシーを侵害するもの

⑩ 有害なプログラムを使用し、若しくは提供するもの又はこれらへの誘導を含むもの

⑪ 各 SNS 運営事業者が定める利用規約に反するもの

⑫ その他、当機構が当アカウントの運営上不適切と認めるもの

8 著作権等

当アカウントに掲載する文章、写真、イラスト、動画その他の情報に関する著作権その他の知的財産権は、当機構又は正当な権利を有する者に帰属します。

当アカウントに掲載された情報については、著作権法その他関係法令により認められる場合を除き、権利者の許可なく複製、転載、改変その他の利用をすることはできません。ただし、各 SNS が備える共有機能を利用した情報の共有については、この限りではありません。

9 運用ポリシーの変更

本ポリシーは、法令の改正、SNS サービスの変更その他必要があると認める場合は、予告なく変更することがあります。

変更後のポリシーは、当機構ホームページへの掲載その他適切な方法により公表した時点から適用するものとします。

10 お問い合わせ先

当アカウントに関するお問い合わせは、当機構ホームページに掲載するお問い合わせ窓口又は当該アカウントを所管する所属へお願いします。